



ミタニ建設工業株式会社

業務内容 建設業 創業 1956年 従業員数 183名(2025年3月時点)
所在地 高知市針木東町27-28

現場のICT活用と本社業務のデジタル化で組織を、高知の未来を変える！ 地元発のデジタルモデル

土木、建築、舗装を主軸とし、高知のインフラを支える「ミタニ建設工業株式会社」は、早くからデジタル技術を導入し、現場ならびに本社業務の効率化や残業時間削減などを実現してきました。現場・本社・地域が一体となって建設DXに取り組むその熱量は、社員の成長から組織の成長へとつながり、審査員からも高く評価されました。



お話を聞いたのは
村越 さん
総務部 人事

Q 御社のデジタル化の取組内容について教えてください。



施工現場では、ドローン測量や3次元設計データなどのICT技術を活用して作業の効率化や平準化を実施し、社内ではRPAを活用して各種業務の自動化やペーパーレス化を推進しました。また、社員が講師となる勉強会や、子どもたちへの出前授業、新技術体験会など、社内外問わずデジタル化を学び合う文化も育んでいます。

Q 抱えていた課題と、デジタル化に取り組みだきっかけを教えてください。

建設業界全体の深刻な人材不足という長年の課題に直面する中、国土交通省が進める建設現場の生産性向上策である「i-Construction」も本格化し、弊社においてもデジタル化を基盤とした働き方改革の推進が最優先の課題となりました。従来のトップダウン型から社員主導型組織への転換の流れに合わせ、2019年に新設されたICT推進室(現ICT推進部)が中心となりデジタル化を推進。2024年に社内の業務のデジタル化が一定レベルまで浸透しました。



Q デジタル化に成功した秘訣を教えてください。

当初は「投資に見合う効果が得られるのか」「現状のままで十分ではないか」といった意見もありました。しかし、トップ自らが「デジタル化は特定部署だけの課題ではなく、全社一丸で取り組むべき経営戦略である」と強いメッセージを発信し続けたことで、社内の意識は大きく変化しました。並行して、デジタル技術に意欲的な若手社員への声掛けや、上層部への粘り強い働きかけにより、社内全体にデジタル化に前向きな空気を作りました。



デジタル化導入までの期間とプロセス

- 期間: 約5年 (ICT推進室(現ICT推進部)新設からICTやデジタル技術の社内への浸透まで)
- プロセス: 2019年にICT推進室を設立、同年より機器やソフトを購入、資格取得・人材確保を始める。2020年ICT活用工事を実施。同時期に社内のインフラ整備、業務のRPA、自社HPの内製化を始め、ICTを普段使いに

導入にあたっての人材確保 (ITベンダー含む)

- ITベンダー(コンサルタント)
- 高知デジタルカレッジ受講

導入したITツール

- 測量用ドローン ● AR(拡張現実) ● Starlink ● 3次元設計データ ● SmartHR
- Digital Billder ● データクラウドシステム (ASUENE、Box) (※ ツールについては右ページ参照)

支援機関、補助金等の活用の有無

- 建築BIM加速化事業補助金(国土交通省) ● 人材開発支援助成金(厚生労働省)
- 高知県デジタル技術活用促進事業費補助金 ● 高知県働き方改革普及促進事業(登録コンサルタント活用)

デジタル化の取組イメージ

施工現場

ICT・CIM※1活用の内製化

- ドローン測量
- 杭ナビ/快測ナビ
- 3次元設計データ
- ARの活用
- Starlinkの活用 (衛星を利用したインターネット回線)



現場業務効率化・ペーパーレス化

- Notion(業務管理)
- Forms(点検表・手順書・日誌)
- 新規入場者教育の動画化
- 単純作業のRPA※2化



※1 ICT: 建設工事の各プロセスにデジタル技術を取り入れ、精度と効率を高めること
CIM: 建設工事の全プロセスで3Dモデルを活用し、情報を一元管理する仕組み

※2 RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション): パソコン上で行う定型な事務作業を、人間の代わりに自動で実行するソフトウェアのロボット

クラウドで最新情報を共有

社内

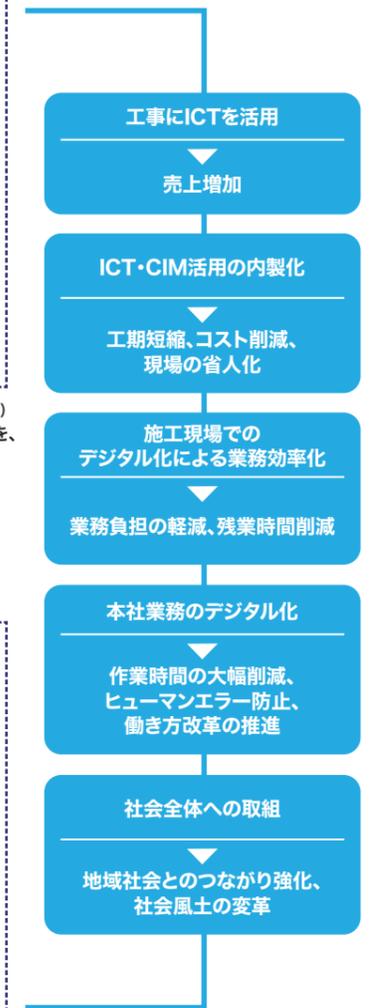


- 自社HPの内製化
- ASUENE (CO₂の見える化)
- 単純作業のRPA化 (伝票入力など)
- SmartHR(人事・労務業務ソフト)
- Digital Billder (電子請求書システム)

社会全体への取組



- 新技術体験会
- 出前授業、インターンシップ (ドローン・杭ナビ体験等)
- 地域イベントへの参加 (ドローン飛行体験等)



取り組みの成果

- 残業時間: 57%削減
- 年平均有給休暇取得日数: 5倍
- 新卒離職率: 0% (2023~2025年)

受賞にあたって

「エントリーするからにはグランプリを!」という強い決意で臨んだため、最高の結果を得られ大変光栄です。審査員の方々に脱炭素(CO₂)の見える化を評価していただいたことが励みになりました。今後は新技術体験会の開催や地域イベントへの参加を通じ、社員の取り組みを地域貢献へと繋げていきたいと考えています。

これからデジタル化に取り組みたい事業者様へ

デジタル化のメリットは様々な面があり、ひとつにはどの企業さんも直面される、少子化による人材不足に起因する生産性や効率の低下への対応が予想されます。「業務を進めていくための労働力をどう補っていくか?」その工夫をしないと、事業は存続できず地域に貢献できません。そのためにはデジタル技術の導入は欠かせないと思います。



取締役
三谷 剛平 氏